



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 **大和重工株式会社**
コード番号 5610

上場取引所 東
URL <https://www.daiwaiuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 大津 雅明

TEL (082) 814-2101

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,771	33.1	△ 79	—	1	—	△ 8	—
2021年12月期第3四半期	2,082	△ 15.7	△ 280	—	△ 207	—	△ 209	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△ 6.28	—
2021年12月期第3四半期	△ 158.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	5,738	2,406	41.9	1,828.15
2021年12月期	5,746	2,436	42.4	1,850.61

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,406百万円 2021年12月期 2,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では期末配当の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	21.2	△ 110	—	10	—	5	—	3.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 3 Q	1,358,000株	2021年12月期	1,358,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 3 Q	41,494株	2021年12月期	41,494株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 3 Q	1,316,506株	2021年12月期 3 Q	1,316,517株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス第7波の感染拡大の影響を受けながらも、個人消費や設備投資は堅調に推移しましたが、原材料価格や電力料の高騰、ロシア・ウクライナ情勢などの不安材料も払拭できないなか、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社は利益の確保を重視しながら、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は27億71百万円（前年同期比33.1%増）、営業損失は79百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失）、経常利益は1百万円（前年同期は2億7百万円の経常損失）、四半期純損失は8百万円（前年同期は2億9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〈産業機械関連〉

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では2022年1月から2022年9月までの工作機械の受注累計額は1兆3,438億9百万円と、前年同期に比べ21.3%の増加となっております。

このような中、大型鋳物製品を得意とする当社の工作機械鋳物部品の同期間における受注高は前年同期比79.6%増の9億75百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比2.8%増の2億67百万円となりました。

産業機械部品の分野においては、昨年から増加した「定盤」の需要が落ち着いたこともあり、受注高は28百万円と前年同期と比べ88.7%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は15億93百万円と前年同期比23.3%の増加、売上高では14億5百万円と前年同期比63.6%の増加となりました。

〈住宅機器関連〉

2022年の新設住宅着工戸数は、資材価格の高騰等により5月以降は前年同期を下回りましたが、8月には再び増加に転じており、1月から9月までの累計は前年同期に比べ1.0%の増加となっております。

このような中、住宅機器関連の分野は、主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の拡販に注力し、宿泊施設の新設や改修に対する営業強化に引き続き努めてまいりました。

また、「わの湯」や「五右衛門風呂」をはじめとした「やまと風呂」の販売も好調で、前年同期を上回っております。

この結果、当セグメントの売上高は13億66百万円と前年同期比11.7%の増加となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、57億38百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は1億92百万円増加しましたが、現金及び預金が2億71百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、33億31百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債は17百万円減少しましたが、賞与引当金は25百万円、退職給付引当金は22百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、24億6百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,608	1,004,741
受取手形及び売掛金	966,419	1,159,198
電子記録債権	111,374	114,905
商品及び製品	430,695	514,828
仕掛品	88,179	132,252
原材料及び貯蔵品	227,362	269,886
前払費用	1,332	2,442
未収入金	4,815	37
その他	1,073	2,200
流動資産合計	3,107,861	3,200,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	460,123	445,472
機械及び装置（純額）	210,483	180,229
土地	341,282	341,282
その他（純額）	88,054	76,164
有形固定資産合計	1,099,943	1,043,149
無形固定資産	5,578	4,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,662	1,259,017
投資不動産（純額）	160,879	156,374
その他	83,248	80,642
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資その他の資産合計	1,532,640	1,490,884
固定資産合計	2,638,163	2,538,083
資産合計	5,746,024	5,738,576

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,080	701,458
短期借入金	1,601,030	1,600,000
未払法人税等	7,196	10,711
賞与引当金	8,000	33,249
その他	184,679	179,336
流動負債合計	2,503,986	2,524,754
固定負債		
繰延税金負債	147,561	130,197
退職給付引当金	510,088	532,302
役員退職慰労引当金	69,687	66,125
資産除去債務	19,072	19,141
長期預り敷金	59,285	59,285
固定負債合計	805,694	807,051
負債合計	3,309,681	3,331,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,297,608	1,289,337
自己株式	△34,746	△34,746
株主資本合計	2,068,235	2,059,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,106	346,804
評価・換算差額等合計	368,106	346,804
純資産合計	2,436,342	2,406,769
負債純資産合計	5,746,024	5,738,576

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,082,892	2,771,920
売上原価	1,876,808	2,339,128
売上総利益	206,084	432,792
販売費及び一般管理費	486,958	512,258
営業損失(△)	△280,873	△79,466
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	14,995	20,302
受取地代家賃	82,350	85,690
その他	3,300	2,525
営業外収益合計	100,651	108,524
営業外費用		
支払利息	9,694	9,573
不動産賃貸関係費	16,792	16,797
その他	322	812
営業外費用合計	26,810	27,183
経常利益又は経常損失(△)	△207,032	1,874
特別利益		
災害による保険金収入	697	210
特別利益合計	697	210
特別損失		
固定資産処分損	425	—
災害による損失	650	218
特別損失合計	1,075	218
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△207,410	1,867
法人税、住民税及び事業税	1,601	10,138
法人税等合計	1,601	10,138
四半期純損失(△)	△209,011	△8,270

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は出荷基準により収益を認識していた産業機械関連事業の一部の製品販売取引について、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。